

目 次

第 1 章 営業秘密の保護	1
. はじめに.....	1
. 営業秘密.....	1
1 . 秘密管理性.....	2
2 . 有用性.....	3
3 . 非公知性.....	4
. 行為類型.....	4
1 . 不正取得行為.....	5
2 . 不正取得後の悪意による転得行為.....	5
3 . 不正取得行為の事後的悪意者の行為.....	6
4 . 不正使用開示行為.....	7
5 . 不正開示後の悪意による転得行為.....	8
6 . 不正開示行為の事後的悪意者の行為.....	9
. 営業秘密とその保有者.....	9
1 . 職務発明と職務著作.....	9
2 . 営業秘密の帰属とその保有者.....	10
. 営業秘密の人的管理.....	11
1 . 自己情報の管理.....	11
2 . 他社情報の管理.....	13
. 秘密保持義務と競業避止義務.....	14
1 . 秘密保持義務.....	14
2 . 競業避止義務契約.....	15
. 営業秘密の侵害と民事的救済.....	16
1 . 請求権者.....	16
2 . 差止請求.....	17
3 . 損害賠償請求.....	17
4 . 営業秘密の侵害行為の立証の容易化.....	19
〔 1 〕 文書提出命令.....	19
〔 2 〕 秘密保持命令.....	20
〔 3 〕 訴訟の公開停止.....	20
. 営業秘密と刑事罰.....	21
. おわりに.....	23
資料：不正競争防止法の一部を改正する法律（新旧対照表）.....	23

第 2 章 米国知的財産権問題	79
．変貌する米国特許制度 先願主義の台頭	79
1．はじめに	79
2．米国特許改正法案提出の背景 米国における特許訴訟の煩雑さと 訴訟費用の高額化	80
〔1〕米国の裁判における立証基準.....	80
〔2〕米国特許訴訟の立証基準	80
〔3〕米国特許法における発明になりうる特許主題	81
〔4〕米国における特許審査	82
〔5〕ハーモナイゼーションの必要性	83
〔6〕ポラロイドとコダックの訴訟.....	83
〔7〕高額の損害賠償	84
〔8〕特許ストーカーの問題	85
〔9〕ヒルマードクトリン	86
3．米国特許法改正のための H.R.2795 法案の動向	86
〔1〕H.R.2795 法案のポイント	86
(1) 先願主義	87
(2) グレース期間.....	87
(3) フロード	88
(4) 特許付与後の異議申立	89
(5) 差止め.....	89
(6) 継続出願におけるクレーム	90
(7) 損害賠償	91
(8) 先行技術の内容の特定	92
(9) その他.....	92
〔2〕法案成立の見通し	92
．2005 年スペシャル 301 条報告書.....	94
1．要旨	94
2．PRIORITY WATCH LIST	96
〔1〕中国	96
〔2〕インドネシア.....	98
〔3〕ロシア	98
〔4〕フィリピン	99
3．WATCH LIST.....	100
〔1〕ベトナム	100
〔2〕台湾.....	101
〔3〕タイ	102

〔4〕マレーシア	102
〔5〕メキシコ	103
〔6〕韓国	104
〔7〕カナダ	105
・2004年における米国関税法 337 条調査の傾向と今後の見通し	106
1. 概要	106
2. 2004年における 337 条調査の傾向	107
3. 2005年の見通し	109
4. 2004年における米国関税法 337 条主要事件一覧	114
・2004年の CAFC 判決総覧	128
1. 2004年 CAFC デシジョン総括	128
2. 2004年 CAFC デシジョン総括表	131

第3章「中国に研究開発（R & D）センターを設立する際の問題と戦略」 162

・序論	162
1. 中国に R & D センターが設立されるようになった背景	162
2. 中国における R & D センター設置の形態	163
・中国における技術の輸出入に関する一般的な法的枠組み	163
1. 歴史的経緯	163
2. 技術輸出入管理条例	164
〔1〕技術輸出入管理条例が適用される場面	164
〔2〕外国企業に不利に作用する技術輸出入管理条例上の条項	165
(1) 技術の「譲渡」という用語	165
(2) 完全保証条項	165
(3) 改良制限の禁止	166
(4) 契約期間満了後の継続使用	167
(5) 契約交渉の重要性	167
〔3〕技術輸出入契約の許可及び登録	168
3. ライセンス契約と準拠法	169
4. ノウハウのライセンス契約と登録義務	169
・R & D センターと特許出願	170
1. 三つのシナリオ	170
2. 特許出願の場所と中国専利法第 20 条	171
3. 特許出願と技術輸出入管理条例	173
・外国特許に関する中国企業の戦術	174
・R & D センターと競業避止及び機密保持義務に関する問題	176
1. 雇用契約上の留意点	176

2 . 退社した従業員と企業秘密の保持	177
3 . 競業禁止契約、秘密保持契約と予定損害賠償条項	178
4 . 競業禁止契約と独禁法	178
. R & Dセンターと発明報奨制度.....	179
1 . 中国の発明報奨制度の概要	179
2 . 共同発明と報奨制度の問題	179
. R & Dセンターと租税優遇措置.....	180
1 . R & Dセンターの形態と租税優遇措置の関係	180
2 . 独資企業としてのR & Dセンターと租税優遇措置.....	180
3 . 持株会社形態におけるR & Dセンターの設置と租税優遇措置	181
. 大学にR & Dを委託することによる専利法の適用除外について	182

第4章 我が国の知的財産権戦略 知的財産推進計画 2004

. はじめに.....	183
. 今なぜ知的財産戦略なのか	183
〔1〕研究開発の効率性	183
〔2〕企業価値に占める無形資産の割合の増大	184
〔3〕有形資産を上回る無形資産への投資	185
. 政府の取組み～知的財産推進計画 2004 の主要施策.....	186
1 . 創造分野	186
〔1〕大学等の知的財産戦略	186
〔2〕職務発明	187
2 . 保護分野	187
〔1〕特許審査の迅速化	187
〔2〕世界特許システム	187
〔3〕知的財産高等裁判所	187
〔4〕医療関連行為の特許保護	187
3 . 活用分野	188
〔1〕知的財産信託.....	188
〔2〕技術標準と知的財産	188
〔3〕中小企業・ベンチャー企業の支援	189
4 . コンテンツ分野	189
〔1〕コンテンツビジネス振興政策.....	189
〔2〕日本ブランド戦略	190
5 . 人材分野	190
. 模倣品・海賊版対策.....	190
〔1〕税関での差止、警察による取締り状況	191

〔2〕世界に認識される対策の必要性	191
〔3〕欧米政府の動向	191
〔4〕模倣品・海賊版対策の体系	192
〔5〕海外における侵害状況調査制度	192
〔6〕水際対策の強化	192
〔7〕特許侵害品等を巡る水際での検討課題	192
〔8〕サンプル分解制度	193
〔9〕仮処分の活用	193
〔10〕形態模倣品等の水際での扱い	194
〔11〕個人使用目的による不正商標品の輸入の取扱い	194
〔12〕インターネットを利用した侵害への対応	194
〔13〕政府の体制の強化	195
〔14〕意図せざる技術流出の防止	195

第5章 知的財産権侵害物品に係る水際取締り 196

．はじめに	196
．税関の水際取締体制	196
．知的財産担当の事務	197
．知的財産権侵害物品水際取締りの根拠法令	197
．水際取締制度の変遷	198
．輸入通関の流れ（一般的手続）	199
．知的財産権侵害物品の水際取締りの流れ	200
．輸入差止申立制度等	200
．認定手続	203
〔1〕概要	203
〔2〕輸入者名等の情報開示	203
〔3〕貨物の点検、意見の陳述、証拠の提出	204
〔4〕申立てに係る供託制度(申立供託)	205
〔5〕特許庁意見照会制度	205
〔6〕通関解放制度	206
〔7〕自発的処理	207
．認定後の処理	208
XI．新たな制度改正の予定	208

第6章 信託業法改正と知的財産権..... 209

．はじめに	209
．信託業法の改正	209

1 . 旧制度	209
〔 1 〕 受託可能財産を列挙	209
〔 2 〕 信託業の担い手は金融機関	210
2 . 信託業法の改正	210
〔 1 〕 受託可能財産の範囲の拡大 財産権一般を受託可能化	210
〔 2 〕 信託業の担い手の拡大	211
〔 3 〕 信託サービスの利用者の拡大	214
〔 4 〕 その他	215
・ 信託と知的財産権	215
1 . グループ内の知的財産権の集約化や知的財産の管理（管理型）	215
2 . 資金調達の円滑化（流動化信託）	216
資料 1 : 信託業法の概要	220
資料 2 : 信託制度の整備	221
補遺 ・ EU の模倣品対策に関する最新の動向	222
1 . 第三国において知的財産権を執行するための新戦略	222
2 . 模倣品及び著作権侵害品に対する税関措置に関する EC 規則 No. 1383/2003 を実施するための新規則	224